



令和3年10月27日

各 位

会 社 名 株式会社 北弘電社
代表者名 代表取締役社長 脇田 智明
(コード：1734、札証)
問合せ先 管理統括室 経理業務部長 関谷 繁淑
(TEL 011-640-2231)

**(訂正・数値データ訂正) 令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)
の一部訂正について**

当社は、令和3年5月10日に開示し、令和3年5月26日に訂正いたしました「令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。
また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和3年10月27日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上



令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和3年5月10日

上場会社名	株式会社北弘電社	上場取引所	札
コード番号	1734	URL	http://www.kitakoudensha.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)脇田 智明	
問合せ先責任者	(役職名)代表取締役常務 経営企画本部長	(氏名)渡邊 純	(TEL)011(640)2231
定時株主総会開催予定日	令和3年6月24日	配当支払開始予定日	令和3年6月25日
有価証券報告書提出予定日	令和3年6月25日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の業績 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	10,042	△35.5	△864	—	△816	—	△3,270	—
2年3月期	15,565	17.3	468	49.2	500	40.1	326	109.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
3年3月期	円 銭 △5,184.59	円 銭 —	% △68.7	% △8.0	% △8.6
2年3月期	518.29	—	5.2	5.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 18百万円 2年3月期 26百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
3年3月期	百万円 10,412	百万円 3,109	% 29.9	円 銭 4,931.23
2年3月期	10,006	6,413	64.1	10,168.44

(参考) 自己資本 3年3月期 3,109百万円 2年3月期 6,413百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
3年3月期	百万円 341	百万円 △43	百万円 △101	百万円 2,464
2年3月期	△722	△30	△93	2,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 120.00	円 銭 120.00	百万円 75	% 23.2	% 1.2
3年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	94	—	1.8
4年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

※令和4年3月期の配当予想は未定であります。

3. 令和4年3月期の業績予想 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	84.8	80	—	90	—	50	—	79.27
通期	15,800	57.3	180	—	210	—	120	—	190.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期	650,000株	2年3月期	650,000株
② 期末自己株式数	3年3月期	19,345株	2年3月期	19,232株
③ 期中平均株式数	3年3月期	630,731株	2年3月期	630,824株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当期の経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

世界的に猛威を振るう新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、行動制限や外出自粛の動きを受け世界経済は戦後最悪の落ち込みを記録しました。年央以降は持ち直しの動きも見られ、今後はワクチンの普及に伴い新型コロナウイルス感染症も衰退していくことが予想されます。しかしながら、当期における我が国経済におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、情勢は大きく変化し景気は更に厳しさを増すこととなりました。

北海道経済におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は昨年度から引き続き大きく、公共投資は高水準で推移しているものの、観光関連産業は来道者の減少や外国人入国者数が前年度を大幅に下回り、個人消費も新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた人流の減少から改善の動きに足踏みが見られるなど、依然として厳しい状態が続いており、今後の経済動向を注視していく必要が生じております。

このような状況の中、当社は、令和3年3月23日に発表致しました「小形風力発電機の取扱い終了に関するお知らせ」とおり、小形風力発電機の取扱い終了に伴う小形風力発電設備工事の工事契約解除による売上高の減少や太陽光発電設備工事等大口案件の売上高の減少等により、売上高は10,042百万円で前年比35.5%の減収となりました。損益につきましては、経常損失は816百万円で前年比1,316百万円の減益、小形風力発電機の取扱い終了に伴い発電事業者様に対する補償費用並びに撤退費用等の特別損失計上の影響し、当期純損失は3,270百万円で前年比3,597百万円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度の資産合計は、前期末比406,513千円(4.1%)増加の10,412,680千円となりました。

流動資産につきましては、前期末比428,696千円(5.0%)増加の8,979,768千円となりました。

これは主に、受取手形が687,805千円及び完成工事未収入金が766,073千円減少したものの、材料貯蔵品が856,170千円及び未成工事支出金が809,648千円増加したこと等によるものです。

固定資産につきましては、前期末比22,183千円(1.5%)減少の1,432,911千円となりました。

これは主に、投資有価証券が52,432千円増加したものの繰延税金資産が123,293千円減少したこと等によるものです。

② 負債

当事業年度の負債合計は、前期末比3,710,538千円(103.3%)増加の7,302,777千円となりました。

流動負債につきましては、前期末比3,615,895千円(121.5%)増加の6,591,171千円となりました。

これは主に、買掛金が423,171千円及び支払手形が240,058千円並びに未払法人税等が133,652千円減少したものの、工事補償損失引当金が2,292,561千円及び未成工事受入金が1,616,862千円並びに工事損失引当金が502,657千円増加したこと等によるものです。

固定負債につきましては、前期末比94,642千円(15.3%)増加の711,606千円となりました。

これは主に、リース債務が32,001千円及び退職給付引当金が31,881千円増加したこと等によるものです。

③ 純資産

純資産合計は、前期末比3,304,025千円(51.5%)減少の3,109,903千円となりました。

これは主に、利益剰余金が当期純損失の計上等により3,345,773千円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は29.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は2,464,267千円、前事業年度に比べ195,667千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、341,315千円(前期は722,800千円の支出)となりました。これは主に営業収入の減少、人件費の支出及び原材料又は商品の仕入れによる支出が増加したものの、外注費の支出及びその他の営業支出が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43,753千円(前期は30,271千円の支出)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入が増加したものの、無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、101,894千円(前期は93,806千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的に猛威を振るう新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な経済への影響、脱炭素社会を目指す世界的潮流、深刻な労働者不足、働き方改革の推進など、内外ともに当社を取り巻く経営環境は、従来にも増して厳しく不確実な状況にあります。加えて、特別調査委員会による調査の結果を受け、事業遂行における管理水準の向上を当社の重要な課題としております。

当社はこのような状況に対処する為、従来以上の危機意識と改善意欲をもち、経営管理体制の抜本的改革と経理の立て直し、社員の意識改革と働き方改革の推進、適正な受注量と利益率の向上、高度技術者・経営者育成システムの構築、コンプライアンスと安全確保への取り組みの徹底、経営資源の有効活用と成長戦略立案・実行、パートナー企業との関係強化による施工体制の強化などの取り組みを徹底し、安定した経営基盤を確立していく所存であります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

受注高	9,300百万円
売上高	15,800百万円
営業利益	180百万円
経常利益	210百万円
当期純利益	120百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,268,599	2,464,267
受取手形	929,010	241,205
完成工事未収入金	4,644,260	3,878,186
売掛金	325,038	251,605
商品	15,395	16,666
未成工事支出金	123,835	933,484
材料貯蔵品	—	856,170
前渡金	80,293	36,325
前払費用	23,034	31,093
立替金	109,916	84,977
その他	34,187	188,286
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	8,551,072	8,979,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,418,255	1,418,255
減価償却累計額	△959,320	△981,663
建物(純額)	458,934	436,591
構築物	84,039	84,039
減価償却累計額	△70,498	△71,798
構築物(純額)	13,540	12,240
機械及び装置	82,700	82,700
減価償却累計額	△46,258	△52,106
機械及び装置(純額)	36,441	30,593
車両運搬具	1,130	1,130
減価償却累計額	△1,129	△1,129
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	559,167	518,258
減価償却累計額	△530,171	△484,803
工具、器具及び備品(純額)	28,995	33,455
土地	349,388	349,388
リース資産	65,434	30,034
減価償却累計額	△51,838	△21,960
リース資産(純額)	13,595	8,073
有形固定資産合計	900,896	870,342
無形固定資産		
ソフトウェア	10,005	32,895
リース資産	26,274	70,947
電話加入権	102	102
無形固定資産合計	36,382	103,945

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	304,678	357,111
関係会社株式	16,020	20,238
その他の関係会社有価証券	9,000	8,000
出資金	2,547	2,547
従業員に対する長期貸付金	1,310	1,110
破産更生債権等	260	31,783
長期前払費用	919	198
繰延税金資産	123,293	—
会員権等	9,728	9,728
その他	50,318	59,690
貸倒引当金	△260	△31,783
投資その他の資産合計	517,816	458,623
固定資産合計	1,455,095	1,432,911
資産合計	10,006,167	10,412,680
負債の部		
流動負債		
支払手形	619,470	379,411
工事未払金	582,142	606,307
買掛金	987,373	564,201
リース債務	16,859	28,793
未払金	322,269	305,570
未払費用	17,263	19,720
未払法人税等	209,567	75,914
未払消費税等	24,380	—
未成工事受入金	37,952	1,654,814
前受金	13,593	14,190
預り金	26,921	23,229
賞与引当金	93,556	99,872
工事損失引当金	23,923	526,581
工事補償損失引当金	—	2,292,561
流動負債合	2,975,275	6,591,171
固定負債		
リース債務	27,689	59,690
繰延税金負債	—	19,779
長期預り保証金	7,844	8,825
退職給付引当金	528,230	560,111
役員退職慰労引当金	53,200	63,200
固定負債合計	616,963	711,606
負債合計	3,592,238	7,302,777

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金	687,087	687,087
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金	77,935	77,935
その他利益剰余金		
別途積立金	2,371,262	2,371,262
繰越利益剰余金	2,463,497	<u>△882,276</u>
利益剰余金合計	4,912,694	<u>1,566,920</u>
自己株式	△29,660	△30,136
株主資本合計	6,410,829	<u>3,064,579</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,098	45,323
評価・換算差額等合計	3,098	45,323
純資産合計	6,413,928	<u>3,109,903</u>
負債純資産合計	10,006,167	<u>10,412,680</u>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高		
完成工事高	14,031,400	8,743,672
商品売上高	1,533,855	1,299,142
売上高合計	15,565,255	10,042,814
売上原価		
完成工事原価	12,607,064	8,486,693
商品期首たな卸高	34,409	15,395
当期商品仕入高	1,173,550	1,037,817
合計	1,207,960	1,053,212
商品期末たな卸高	15,395	16,666
商品売上原価	1,192,565	1,036,546
売上原価合計	13,799,629	9,523,240
売上総利益		
完成工事総利益	1,424,336	256,978
商品売上総利益	341,289	262,595
売上総利益合計	1,765,626	519,574
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,237	70,254
従業員給料手当	611,751	465,462
賞与引当金繰入額	34,807	30,175
退職金	917	500
退職給付費用	30,840	31,104
役員退職慰労引当金繰入額	11,900	12,000
法定福利費	99,905	85,783
福利厚生費	26,248	22,245
通信交通費	71,327	56,507
広告宣伝費	10,116	13,411
交際費	21,514	8,616
寄付金	676	677
地代家賃	13,508	14,222
業務委託費	2,400	272,400
減価償却費	31,087	29,352
租税公課	51,892	53,969
貸倒引当金繰入額	—	31,523
荷造運搬費	23,477	21,458
雑費	188,188	164,290
販売費及び一般管理費合計	1,296,797	1,383,954
営業利益又は営業損失(△)	468,828	△864,380

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,944	1,802
受取配当金	20,999	20,133
受取賃貸料	4,165	4,153
保険解約返戻金	399	19,071
雑収入	4,968	4,747
営業外収益合計	32,476	49,908
営業外費用		
支払利息	1,204	2,041
雑支出	0	0
営業外費用合計	1,204	2,041
経常利益	500,100	△816,513
特別損失		
固定資産除却損	273	516
投資有価証券評価損	4,554	—
その他関係会社有価証券評価損	—	1,000
工事補償損失	—	2,256,802
特別損失合計	4,827	2,258,319
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	495,273	△3,074,832
法人税、住民税及び事業税	223,486	68,757
法人税等調整額	△55,163	126,491
法人税等合計	168,322	195,249
当期純利益又は当期純損失 (△)	326,950	△3,270,081

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,935	2,371,262	2,212,249	4,661,447
当期変動額				
剰余金の配当			△75,703	△75,703
当期純利益			326,950	326,950
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	251,247	251,247
当期末残高	77,935	2,371,262	2,463,497	4,912,694

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△29,319	6,159,922	45,004	45,004	6,204,927
当期変動額					
剰余金の配当		△75,703			△75,703
当期純利益		326,950			326,950
自己株式の取得	△340	△340			△340
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△41,905	△41,905	△41,905
当期変動額合計	△340	250,906	△41,905	△41,905	209,001
当期末残高	△29,660	6,410,829	3,098	3,098	6,413,928

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	77,935	2,371,262	2,463,497	4,912,694
当期変動額				
剰余金の配当			△75,692	△75,692
当期純利益			△3,270,081	△3,270,081
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△3,345,773	△3,345,773
当期末残高	77,935	2,371,262	△882,276	1,566,920

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△29,660	6,410,829	3,098	3,098	6,413,928
当期変動額					
剰余金の配当		△75,692			△75,692
当期純利益		△3,270,081			△3,270,081
自己株式の取得	△475	△475			△475
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			42,224	42,224	42,224
当期変動額合計	△475	△3,346,249	42,224	42,224	△3,304,025
当期末残高	△30,136	3,064,579	45,323	45,323	3,109,903

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	14,688,275	13,788,576
原材料又は商品の仕入れによる支出	△4,225,294	△4,325,831
人件費の支出	△1,768,539	△1,919,573
外注費の支出	△6,991,384	△5,238,128
その他の営業支出	△2,305,801	△1,778,722
小計	△602,745	526,320
利息及び配当金の受取額	9,185	11,078
利息の支払額	△1,183	△2,017
受取賃貸料	4,490	4,668
法人税等の支払額	△132,548	△198,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	△722,800	341,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	399	19,071
有形固定資産の取得による支出	△23,856	△37,777
無形固定資産の取得による支出	△8,706	△29,056
投資有価証券の償還による収入	5,000	5,000
投資有価証券の取得による支出	△2,849	△1,200
貸付金の回収による収入	200	200
その他の収入	114	494
その他の支出	△573	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,271	△43,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△340	△475
リース債務の返済による支出	△17,793	△26,015
配当金の支払額	△75,672	△75,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,806	△101,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△846,878	195,667
現金及び現金同等物の期首残高	3,115,478	2,268,599
現金及び現金同等物の期末残高	2,268,599	2,464,267

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事部門と販売部門から構成されており、「屋内配線工事」「電力関連工事」「F A住宅環境設備機器」「産業設備機器」の4つを報告セグメントとしております。

「屋内配線工事」は、ビル・建築物の電気設備工事、土木水道・各種産業機械プラントの設置工事、太陽光発電設備工事、その他工事を行っております。「電力関連工事」は、送電線工事、地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、発・変電所の電気設備工事、建築物の空調自動制御システム工事、情報通信ケーブル工事等を行っております。「F A住宅環境設備機器」は、標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器、その他の販売・仲介を行っております。「産業設備機器」は、電力設備機器、発電機車、情報通信システム、電線類及び管路材料、その他の販売・仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,558,449	3,472,951	1,240,857	292,997	15,565,255	—	15,565,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,446	6,135	207,038	35,905	256,525	△256,525	—
計	10,565,895	3,479,086	1,447,896	328,903	15,821,781	△256,525	15,565,255
セグメント利益	930,336	493,999	258,635	82,654	1,765,626	—	1,765,626

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,492,676	3,250,996	1,087,921	211,220	10,042,814	—	10,042,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	3,970	1,050,248	116,373	1,170,706	△1,170,706	—
	5,492,791	3,254,966	2,138,169	327,594	11,213,521	△1,170,706	10,042,814
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△192,192	449,170	224,245	38,350	519,574	—	519,574

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	9,000千円	8,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	110,858千円	119,932千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	26,542千円	18,795千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	10,168円44銭	4,931円23銭
1株当たり当期純利益及び 1株当たり当期純損失(△)	518円29銭	△5,184円59銭

(注) 1. 前事業年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
損益計算書上の当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	326,950	△3,270,081
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	326,950	△3,270,081
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	630	630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① セグメント別受注高

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	8,251,409	62.9	14,418,120	73.1	6,166,711	74.7
電力関連工事	3,273,070	25.0	3,929,216	19.9	656,146	20.1
F A住宅環境設備機器	1,229,216	9.3	1,126,683	5.7	△102,533	△8.3
産業設備機器	364,772	2.8	263,425	1.3	△101,347	△27.8
合計	13,118,467	100.0	19,737,445	100.0	6,618,978	50.5

② セグメント別売上高

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	10,558,449	67.8	5,492,676	54.7	△5,065,772	△48.0
電力関連工事	3,472,951	22.3	3,250,996	32.4	△221,955	△6.4
F A住宅環境設備機器	1,240,857	8.0	1,087,921	10.8	△152,935	△12.3
産業設備機器	292,997	1.9	211,220	2.1	△81,777	△27.9
合計	15,565,255	100.0	10,042,814	100.0	△5,522,440	△35.5

③ セグメント別次期繰越高

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	5,532,392	81.6	14,457,837	87.7	8,925,445	161.3
電力関連工事	999,728	14.7	1,677,948	10.2	678,220	67.8
F A住宅環境設備機器	160,503	2.4	199,269	1.2	38,765	24.2
産業設備機器	91,031	1.3	143,234	0.9	52,202	57.4
合計	6,783,655	100.0	16,478,290	100.0	9,694,634	142.9

④ 次事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

セグメント別受注高及び売上高の予想

	受注高		売上高	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
屋内配線工事	6,500,000	69.9	11,500,000	72.8
電力関連工事	1,600,000	17.2	2,900,000	18.4
F A住宅環境設備機器	1,050,000	11.3	1,120,000	7.1
産業設備機器	150,000	1.6	280,000	1.8
合計	9,300,000	100.0	15,800,000	100.0

(2) 役員の変動

(令和3年6月24日付)

取締役の変動

退任予定取締役

常務取締役

いなむら たかし
稲村 尊史